

外 務 員 必 携 1

2026年版

第1章 証券市場の基礎知識

第2章 金融商品取引法

第3章 金融商品の勧誘・販売に関する法律

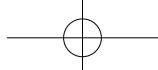
第4章 経済・金融・財政の常識

第5章 セールス業務



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association



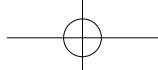
第1章 証券市場の基礎知識

I 証券市場の仕組み 3

執筆者 (株)野村総合研究所 未来創発センター

主席研究員 大崎貞和

1	金融システムと証券市場 3
1-1	金融市場と証券市場 3
1-2	金融の二つのチャネル 5
1-3	銀行と証券会社 6
2	証券と証券市場の仕組み 8
2-1	証券とは 8
2-2	発行市場と流通市場 8
2-3	取引所取引と店頭取引等 9
2-4	金融商品取引業 11
2-5	投資者保護と預金者保護 14
2-6	自主規制機関 15
2-7	主要証券関係機関 15
3	我が国証券市場の歩み 19
3-1	戦前の証券市場 19
3-2	戦後証券市場の発展 20
3-3	日本版ビッグ・バンと金融システム改革 21
3-4	金融商品取引法の成立 24
3-5	スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コード 26
4	証券市場を巡る環境変化 27
4-1	金融商品取引所の現状 27
4-2	証券会社を取り巻く競争環境の変化 32
5	我が国証券市場の課題 40
5-1	資本市場のグローバル化と我が国証券市場 40
5-2	我が国証券業の課題 41

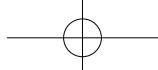


II サステナブルファイナンスの拡大と証券業界の取組 43

執筆者 1～3節 (株)大和総研 金融調査部

ESG調査課長 太田珠美
4節 日本証券業協会

1	拡大するサステナブルファイナンス 43
1-1	持続可能な社会を金融面から支えるサステナブルファイナンス 43
1-2	サステナビリティ課題の中で特に注目される環境問題 45
2	持続可能な社会の実現に向けた投資アプローチ／金融商品 48
2-1	持続可能な社会の実現に向けた投資アプローチ 48
2-2	サステナブルファイナンスに関連する金融商品 49
3	サステナブルファイナンスの課題とその対応 51
3-1	サステナビリティ情報の取得（投資家）と開示（発行体） 51
3-2	ESG評価・データ提供機関の課題 52
3-3	ESG関連金融商品のウォッシュ問題 53
4	証券業界とサステナビリティ 55
4-1	サステナブルファイナンスの普及・促進に関する取組 55
4-2	働き方改革・ダイバーシティ推進に関する取組 55
4-3	子どもの貧困問題の解決に向けた取組 56



第2章 金融商品取引法

執筆者 早稲田大学 名誉教授

上村達男

早稲田大学 法学学術院 教授

若林泰伸

凡例 62

はじめに 64

I 総論 69

1 金融商品取引法の意義と概要 69

1-1 資本市場と有価証券 69

1-2 デリバティブ取引及び金融商品・金融指標 73

1-3 金商法の目的 76

1-4 金商法の構成 76

II 資本市場の担い手 78

II-1 業者 78

1 金融商品取引業者 78

1-1 総論 78

1-2 金融商品取引業の意義 79

1-3 主要株主の規制 92

1-4 金融商品取引業者の登録と認可 93

1-5 財務規制とリスク管理 96

1-6 業務に関する監督 98

1-7 特別金融商品取引業者に対する規制 100

1-8 外務員制度 101

1-9 金融商品取引業の行為規制 106

1-10 投資運用業 145

1-11 ファンドの規制 150

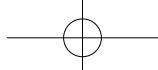
1-12 金融機関と金融商品取引業 156

1-13 金融商品仲介業制度 161

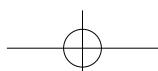
2 信用格付業者 163

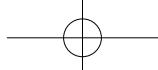
2-1 信用格付・信用格付業の定義 164

2-2 登録制度 165

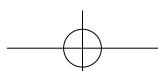


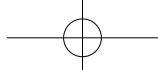
2-3	信用格付業者の業務	165
2-4	信用格付業者の経理	168
2-5	信用格付業者の監督	169
3	高速取引行為者	171
3-1	高速取引行為・高速取引行為者の定義	171
3-2	登録制度	172
3-3	高速取引行為者の業務	172
3-4	高速取引行為者の監督	173
II-2 市場		176
1	金融商品取引所	176
1-1	意義	176
1-2	組織形態	178
1-3	自主規制委員会と自主規制法人	182
1-4	会員・取引参加者	185
1-5	上場	188
1-6	取引所金融商品市場における金融商品の売買等	189
2	金融商品取引清算機関等	190
2-1	金融商品取引清算機関	190
2-2	証券金融会社	194
3	取引情報蓄積機関等	196
3-1	意義	196
3-2	店頭デリバティブ取引等に関する清算機関の利用の義務付け	196
3-3	取引情報の提供等	197
3-4	取引情報蓄積機関による取引情報の保存及び報告	198
3-5	取引情報蓄積業務を行う者の指定	199
3-6	兼職の制限及び秘密保持義務	200
3-7	取引情報蓄積機関の業務	200
3-8	兼業の制限	201
3-9	取引情報蓄積業務の一部の委託	201
3-10	取引情報蓄積機関に対する監督	202
4	特定金融指標算出者に対する規制	203
4-1	意義	203
4-2	特定金融指標の定義	204
4-3	特定金融指標算出者の指定	204
4-4	業務規程	206
4-5	特定金融指標算出者の監督	207
4-6	情報提供者に対する規律	208
II-3 自主規制機関等		209
1	金融商品取引業協会	209
1-1	認可金融商品取引業協会	209



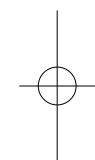
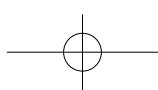
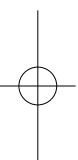


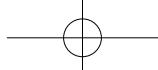
1-2	認定金融商品取引業協会	214
2	ADR 機関：認定投資者保護団体と指定紛争解決機関	216
2-1	認定投資者保護団体	217
2-2	指定紛争解決機関	218
3	投資者保護基金	225
3-1	意義	225
3-2	基金の設立	226
3-3	補償対象債権	226
3-4	基金の運営	227
III	市場阻害行為の規制	228
1	市場阻害行為の規制（不公正取引の規制）	228
1-1	包括規定	228
1-2	風説の流布・偽計取引（法 158 条）	229
1-3	相場操縦（法 159 条）	230
1-4	内部者取引	233
1-5	その他の不公正取引	247
1-6	暗号等資産の取引等に関する規制	250
IV	情報開示・会計・監査・内部統制	252
1	情報開示・会計・監査・内部統制	252
1-1	意義	252
1-2	企業内容等開示制度	252
1-3	発行市場における開示制度	254
1-4	流通市場における開示制度	265
1-5	公衆縦覧	273
1-6	企業内容等の開示制度の電子化	273
1-7	フェア・ディスクロージャー・ルール	275
1-8	金商法における会計制度	278
1-9	金商法における監査制度	279
1-10	内部統制報告制度	283
1-11	虚偽の情報開示と民事責任	285
V	企業買収法制	287
1	概説	287
1-1	友好的買収と同意なき買収（敵対的買収）	287
1-2	委任状勧誘の規制	288
1-3	企業買収と金商法・会社法	288
2	株券等の大量保有の状況に関する開示制度（5 %ルール）	289
2-1	意義	289





	2-2 5%ルールの概要	290
3	公開買付制度	293
	3-1 意義	293
	3-2 発行者以外の者による公開買付け	294
	3-3 発行会社による公開買付け	297
VI	資本市場の監視・監督と法執行	298
1	資本市場の監視・監督	298
	1-1 総論	298
	1-2 証券取引等監視委員会	299
2	法執行	300
	2-1 法執行の意義	300
	2-2 違法行為の差止め	301
	2-3 民事責任	301
	2-4 課徴金	302
	2-5 法令違反行為を行った者の氏名等の公表	303
	2-6 刑事罰	304





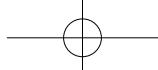
第3章 金融商品の勧誘・販売に関する法律

執筆者 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤 拓

はじめに 309

1	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律	309
1-1	概要・趣旨	310
1-2	最善利益勘案・誠実公正義務	311
1-3	説明義務の適用対象・範囲	311
1-4	説明義務	312
1-5	因果関係・損害額の推定（民法の不法行為の特則）	313
1-6	勧誘方針の策定・公表義務	314
1-7	金商法における適合性原則・説明義務との関係	314
1-8	裁判例	315
1-9	顧客の「説明不要」の意思表示	316
1-10	金融サービス仲介業について	316
2	消費者契約法	317
2-1	概要・趣旨	317
2-2	適用対象・範囲	318
2-3	消費者契約法による契約の取消し	318
2-4	消費者契約法による契約の無効	323
2-5	金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律との関係	324
3	個人情報の保護に関する法律	325
3-1	概要・趣旨	325
3-2	適用対象・範囲	325
3-3	「個人情報」に関する義務	326
3-4	「個人データ」に関する義務	328
3-5	「保有個人データ」に関する義務	332
3-6	「要配慮個人情報」及び「機微（センシティブ）情報」に関する義務	333
3-7	個人データ漏えい時の対応について	334
3-8	法人情報・公開情報その他	335
3-9	マイナンバー法	336
4	犯罪による収益の移転防止に関する法律	337
4-1	概要・趣旨	337
4-2	取引時確認義務	337
4-3	確認記録の作成・保存義務	339
4-4	取引記録等の作成・保存義務	340
4-5	疑わしい取引の届出義務	340

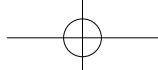
4-6 体制整備義務 343



第4章 経済・金融・財政の常識

執筆者 (株)大和総研 経済調査部 島本 高志
菊池 慶陽
吉井 希祐
ビーリング 安奈

- 1 経 濟 349
 - 1-1 経済成長と GDP 349
 - 1-2 経済と景気 360
 - 1-3 経済の見方 373
 - 1-4 國際収支 384
 - 1-5 世界経済の動向 389
- 2 金 融 397
 - 2-1 通貨 397
 - 2-2 金融機関 403
 - 2-3 金融市场 413
 - 2-4 金利 420
 - 2-5 金融政策 422
 - 2-6 金融市场の変貌 428
- 3 財 政 432
 - 3-1 日本の公共部門 433
 - 3-2 政府支出 438
 - 3-3 租税と公債 441
 - 3-4 財政投融資 445
 - 3-5 地方財政 447
 - 3-6 財政と国民経済 449
 - 3-7 財政赤字 450
 - 3-8 これからの財政運営 451



第5章 セールス業務

執筆者 野村證券(株)

ウェルス・マネジメント・コンプライアンス企画部 西江奈津子

はじめに 455

1	外務員の仕事	455
1-1	外務員とは	455
1-2	仕事の内容	455
1-3	仕事に取り組む姿勢	456
2	外務員に求められる倫理観	458
2-1	倫理観を持つことの必要性	458
2-2	不正行為の禁止及び外務員としての自覚	459
2-3	倫理意識を保持し続けるための留意点	460
3	法令・ルールを遵守する（コンプライアンス）	461
3-1	コンプライアンスとは	461
3-2	コンプライアンス態勢の整備	462
3-3	外務員の留意事項	463
4	IOSCOの行為規範原則	484
5	金融サービス業におけるプリンシップル・顧客本位の業務運営に関する原則	485
5-1	金融サービス業におけるプリンシップル	485
5-2	顧客本位の業務運営に関する原則	488
6	外務員の業務姿勢について	494
6-1	適合性の原則と自己責任の原則	494
6-2	商品・サービスの選定	495
6-3	アフターフォロー	496
	さいごに	497

外 務 員 必 携 2

2026年版

第1章 協会定款・諸規則

第2章 取引所定款・諸規則

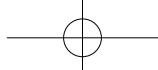
第3章 株式業務

第4章 債券業務



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association

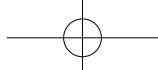


第1章 協会定款・諸規則

執筆者 日本証券業協会

1	日本証券業協会の概要	3
1-1	協会員の種類	3
1-2	目的	4
2	協会の主要な業務	5
2-1	自主規制業務	5
2-2	金融商品取引業及び金融商品市場の健全な発展を推進する業務	6
2-3	国際業務・国際交流	7
3	協会の機関	8
4	協会の諸規則	9
4-1	協会員における顧客管理、内部管理等	9
1	協会員の投資勧誘、顧客管理等に関する規則	9
2	協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則	27
3	有価証券の寄託の受入れ等に関する規則	29
4	協会員の内部管理責任者等に関する規則	43
5	事故の確認申請、調査及び確認等に関する規則	46
6	金融商品仲介業者に関する規則	48
7	金融サービス仲介業者を通じた有価証券の販売に関する規則	51
8	反社会的勢力との関係遮断に関する規則	54
4-2	従業員、外務員関係	57
1	協会員の従業員に関する規則	57
2	協会員の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則	67
3	協会員の外務員の資格、登録等に関する規則	69
4-3	広告関係	74
4-4	個人情報関係	78
4-5	株式関係	86
1	店頭有価証券に関する規則	86
2	店頭有価証券等の特定投資家に対する投資勧誘等に関する規則	89
3	株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則	93
4	株主コミュニティに関する規則	98
5	フェニックス銘柄に関する規則	105

⑥ 上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等に関する規則	109
⑦ 有価証券の引受け等に関する規則	113
⑧ 株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則	121
⑨ 第三者割当増資等の取扱いに関する規則	125
4-6 債券関係	131
① 私設取引システムにおける非上場有価証券の取引等に関する規則	131
② 社債券等の募集に係る需要情報及び販売先情報の提供に関する規則	142
③ 公社債の店頭売買の参考値等の発表及び売買値段に関する規則	145
4-7 外国商品・取引関係	148
4-8 その他の規則	162

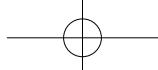


第2章 取引所定款・諸規則

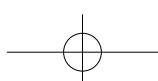
執筆者 (株)日本取引所グループ 総務部法務グループ

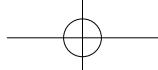
はじめに 167

1 定 款 169
1-1 取引所金融商品市場に関する事項 169
1-2 規則の作成に関する事項 170
1-3 取引参加者の法令諸規則等の遵守義務、調査、処分に関する事項 170
1-4 諮問委員会に関する事項 171
2 取引参加者規程 171
2-1 総則 171
2-2 取引資格の取得 172
2-3 取引参加者の義務等 173
2-4 取引資格の喪失 174
2-5 取引参加者の処分及び処置等 176
2-6 仲介 177
2-7 リモート取引参加者制度 177
3 有価証券上場規程 177
3-1 株券等の新規上場手続 179
3-2 株券等の上場審査基準 179
3-3 市場区分の変更 181
3-4 適時開示等上場管理 181
3-5 実効性の確保 183
3-6 株券等の上場廃止基準 183
3-7 非参加型優先株及び子会社連動配当株の上場 184
3-8 債券の上場 185
3-9 転換社債型新株予約権付社債券の上場 186
3-10 E TNの上場 187
3-11 E TFの上場 188
3-12 不動産投資信託証券の上場 191
4 業務規程 192
4-1 有価証券の売買の態様 192
4-2 売買立会 196
4-3 有価証券の売買等の適正化措置 206
4-4 有価証券の売買等の取消し 209



5	清算・決済規程	211
5-1	清算機関制度	211
5-2	法制度の整備	213
5-3	清算参加者制度	213
5-4	有価証券等清算取次ぎ	215
5-5	清算受託契約	215
5-6	決済履行保証制度	216
6	受託契約準則	216
6-1	総則	216
6-2	取引の受託	217
6-3	受渡しその他の決済方法	219
6-4	発行日決済取引	222
6-5	信用取引	225
6-6	外貨による金銭の授受	227
6-7	債務不履行	227
7	市場デリバティブ取引	228
7-1	国債証券先物取引	228
7-2	金利先物取引	229
7-3	指数先物取引	229
7-4	商品先物取引	230
7-5	有価証券オプション取引	230
7-6	国債証券先物オプション取引	232
7-7	指数オプション取引	233
7-8	商品先物オプション取引	233
7-9	ギブアップ制度	234





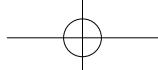
第3章 株式業務

執筆者 SMB日興証券(株)

はじめに 239

1	取引の種類	241
1-1	取引所売買	241
1-2	取引所（市場）外壳買	244
1-3	店頭取引	244
2	売買の形態	245
2-1	株式の売買（自己取引）	245
2-2	株式の売買の取次ぎ（委託取引）	245
2-3	株式の売買の代理	245
2-4	株式の売買の媒介	245
2-5	取引所金融商品市場における売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理	245
3	売買の受託	246
3-1	売買等の受託に当たっての注意事項	247
3-2	注文の執行と決済（受渡し）	266
3-3	株式の売買に係る手数料	271
4	金融商品取引所における株式の売買	271
4-1	金融商品取引所における株式売買の種類とその概要	271
4-2	発行日決済取引（発行日取引）	273
4-3	立会外壳買（立会市場以外の市場における売買）	279
5	株式の店頭取引	284
○	店頭有価証券の種類	284
6	上場株券等の取引所金融商品市場外での売買	286
6-1	取引所金融商品市場での売買との相違	286
6-2	法令等の遵守	287
6-3	取引の形態	287
6-4	対象となる上場株券等	287
6-5	市場外壳買規則の適用除外	288
6-6	売買価格等の確認及び記録の保存	288
6-7	協会員による売買の禁止等	288
6-8	協会による売買の停止等	289
6-9	売買等の報告及び公表等（認可業務による取引所外壳買以外の取引所外壳買の報告及び公表等）	290
6-10	顧客への説明	291
6-11	PTS（私設取引システム）	291

7	株式累積投資	297
7-1	株式累積投資とは	297
7-2	株式累積投資の特徴	297
7-3	株式累積投資契約の仕組み	298
8	株式ミニ投資	300
8-1	株式ミニ投資とは	300
8-2	株式ミニ投資の特徴	301
8-3	株式ミニ投資契約の仕組み	301
9	株式の上場	304
9-1	株式の上場のメリット	304
9-2	株式の上場と公開価格の決定	305
10	信用取引	306
10-1	信用取引制度の概要	307
10-2	上場銘柄の信用取引制度	309
11	外国株式の取引	340
11-1	外国証券取引口座の設定	341
11-2	外国証券取引の取引形態	342
11-3	外国株式信用取引	347
12	証券投資計算	349
12-1	株式利回り	349
12-2	権利付相場、権利落相場	350
12-3	株価収益率 (PER)	352
12-4	株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)	353
12-5	株価純資産倍率 (PBR)	356
12-6	自己資本利益率 (ROE)	357
12-7	総資産利益率 (ROA)	359
12-8	株式益回り	360
12-9	イールドスプレッド (利回り格差)	360
12-10	EV／EBITDA (イーブイ・イービットダ) 倍率	360
12-11	平均株価及び株価指数	361
12-12	株式売買の受渡金額	367
12-13	信用取引と委託保証金、保証金の維持率	369



第4章 債券業務

執筆者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 人事部採用育成課

1	債券の基礎知識	373
1-1	債券とその特徴	373
1-2	債券の種類	376
1-3	債券の条件	391
2	発行市場の概要	394
2-1	債券発行市場とは	394
2-2	発行市場の現状	396
2-3	国債の発行市場	398
2-4	社債の発行市場	401
3	流通市場の概要	402
3-1	流通市場の特徴	402
3-2	取引所取引と出来値	407
3-3	店頭取引と関連制度	408
3-4	債券貸借取引	417
4	債券市況とその変動要因	420
4-1	債券市況の変動	420
4-2	変動要因	421
5	債券の売買手法	426
5-1	売切り、買切り	426
5-2	入替売買	426
5-3	現先取引	428
5-4	着地取引	430
5-5	選択権付債券売買取引	430
5-6	その他の売買手法等	432
6	転換社債型新株予約権付社債（CB）の流通市場	433
6-1	新株予約権とは	433
6-2	新株予約権の発行	434
6-3	名称変更	434
6-4	新株予約権付社債の商品性	434
6-5	転換社債型新株予約権付社債とは	434
6-6	転換社債型新株予約権付社債の上場ルール	437
6-7	転換社債型新株予約権付社債の取引ルール	437
6-8	転換社債型新株予約権付社債の基本的な評価方法	440
6-9	転換社債型新株予約権付社債の価格変動要因について	442
6-10	転換社債型新株予約権付社債市場の動向	444

7	債券の投資計算	446
7-1	利付債	446
7-2	割引債	454
7-3	現先取引	456
7-4	転換社債型新株予約権付社債	457

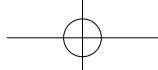
外 務 員 必 携 3

2026年版

- | | |
|-----|---------------------------|
| 第1章 | 投 資 信 託 及 び
投資法人に関する業務 |
| 第2章 | 付 隨 業 務 |
| 第3章 | 株 式 会 社 法 概 論 |
| 第4章 | 財 務 諸 表 と 企 業 分 析 |
| 第5章 | 証 券 税 制 |



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



第1章

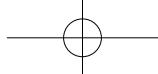
投資信託及び投資法人に関する業務

執筆者 au アセットマネジメント(株) 取締役 CCO 河合 崇

はじめに 3

1	投資信託の歴史	4
1-1	戦後の投資信託の発展	4
1-2	1990年代の投資信託	5
1-3	2000年代の投資信託	6
1-4	2010年以降の投資信託	7
2	投資信託の概念	8
2-1	投資信託とは	8
2-2	投資信託と銀行預金の比較	11
2-3	契約型投資信託における用語について	15
3	投資信託の種類	16
3-1	公募投資信託と私募投資信託	18
3-2	契約型（投資信託）と会社型（投資法人）	19
3-3	委託者指図型投資信託と委託者非指図型投資信託	20
3-4	証券投資信託（証券投資法人）、不動産投資信託（不動産投資法人）、 証券投資信託以外の投資信託、インフラ投資信託（インフラ投資法人）	21
3-5	株式投資信託と公社債投資信託	23
3-6	単位型と追加型	25
3-7	ETF	25
3-8	外国投資信託・外国投資法人	26
3-9	クローズドエンド型とオープンエンド型	26
3-10	その他	27
3-11	投資信託説明書（目論見書）に記載される商品分類、属性区分について	29
3-12	毎月分配型、通貨選択型、レバレッジ投資信託、店頭デリバティブ取引に 類する複雑な投資信託、ノックイン投資信託	31
4	証券投資信託の仕組み	34
4-1	投資信託契約	34
4-2	関係者	37
5	証券投資信託の運用	39
5-1	投資信託委託会社の運用組織・機能	39
5-2	証券投資信託の運用手法	42
5-3	投資信託委託会社の義務	44

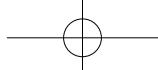
5-4	証券投資信託の投資対象と投資制限	46
5-5	証券投資信託における有価証券等の取引	50
5-6	議決権等の指図行使	51
5-7	顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）	52
6	証券投資信託の販売	53
6-1	投資信託の普及と営業の基本姿勢	53
6-2	販売に関する規制等	54
6-3	単位型投資信託	61
6-4	追加型株式投資信託	62
6-5	追加型公社債投資信託	66
6-6	ETF	68
6-7	外国投資信託の取扱い	68
7	証券投資信託の基準価額の計算、決算、分配、換金及び償還	68
7-1	基準価額の計算	69
7-2	決算	71
7-3	分配	72
7-4	換金	74
7-5	償還	77
7-6	分配、換金及び償還に伴う課税	79
7-7	ETF	86
8	証券投資信託のディスクロージャー	86
8-1	発行開示	87
8-2	継続開示	88
8-3	法定開示書類の作成・更新スケジュール	90
8-4	適時開示	93
9	投資法人	93
9-1	投資法人の設立・募集	95
9-2	投資法人の機関	97
9-3	投資法人の運用	99
9-4	不動産投資法人の販売	103
9-5	不動産投資法人の資産の保管、会計等、分配及び資金調達	104
9-6	不動産投資法人のディスクロージャー	108



第2章 付随業務

執筆者 東海東京証券(株) 経営企画本部 経営管理部 法務室

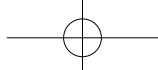
1	金融商品取引業以外の業務	113
2	金融商品取引業に付随する業務の内容	115
2-1	有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理	115
2-2	信用取引に付随する金銭の貸付け	117
2-3	顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け	119
2-4	有価証券に関する顧客の代理	120
2-5	投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理	124
2-6	投資法人の発行する有価証券（投資証券、新投資口予約権証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券）に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理	124
2-7	累積投資契約の締結	124
2-8	有価証券に関連する情報の提供又は助言	128
2-9	他の金融商品取引業者等の業務の代理	129
2-10	登録投資法人の資産の保管	130
2-11	その他の付随業務	130



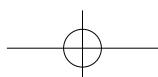
第3章 株式会社法概論

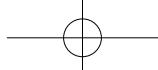
執筆者 京都大学 名誉教授 龍田 節
追手門学院大学 教授 前田雅弘

1	序 説	135
1-1	企業の形態	135
1-2	会社	136
2	株式会社の特色	139
2-1	株式	139
2-2	株主の有限責任	139
2-3	資本金	140
2-4	多様な株式会社	140
2-5	会社運営の適正化	142
3	株式会社の設立	144
3-1	設立の手続	144
3-2	違法な設立	146
4	株式の数・大きさと内容	147
4-1	株式の分割・併合と消却	147
4-2	端数の処理	148
4-3	単元株制度	149
4-4	株式の種類	150
5	株主の権利	154
5-1	単独株主権と少数株主権	154
5-2	株主平等の原則	154
5-3	利益供与の禁止	155
6	株式の譲渡	155
6-1	譲渡の自由と定款による制限	155
6-2	自己株式（金庫株）と親会社の株式	158
6-3	その他の譲渡制限	163
6-4	株式譲渡の方法	164
6-5	株式の善意取得	164
6-6	株式の買取請求と売渡請求	164
6-7	株式の質入れ	166
7	株券と株主名簿	167
7-1	消えゆく株券	167
7-2	株券の記載と効力	167
7-3	株券の喪失と拾得	168
7-4	名義の書換	168
7-5	株主名簿と基準日	169
7-6	株券電子化	170



8	株式会社の機関	172
8-1	株主総会	172
8-2	取締役	176
8-3	取締役会	180
8-4	代表取締役	181
8-5	監査役と監査役会	182
8-6	会計監査人	184
8-7	会計参与	185
8-8	検査役	186
8-9	指名委員会等設置会社	186
8-10	監査等委員会設置会社	187
8-11	内部統制システムの整備	188
9	会社の計算	189
9-1	計算書類	189
9-2	法定準備金	191
9-3	剰余金の配当	192
9-4	資本金・準備金の減少	193
9-5	企業グループの会計	194
10	新株発行	195
10-1	授権資本制度	195
10-2	新株発行の手続	196
10-3	違法な新株発行	198
10-4	新株予約権	199
11	社債	201
11-1	社債と株式	201
11-2	社債の発行	202
11-3	社債権者の保護	203
11-4	社債の流通と償還	203
11-5	担保付社債	204
11-6	新株予約権付社債	205
12	組織の再編	206
12-1	合併	206
12-2	会社の分割	210
12-3	株式交換と株式移転	212
12-4	株式交付	214
12-5	事業の譲渡・譲受け	215
12-6	組織変更	215
13	会社の倒産	216
13-1	倒産処理一般	216
13-2	会社の更生	217
13-3	会社の再生	217
14	会社の解散	218
14-1	解散の原因	218
14-2	会社の清算	218



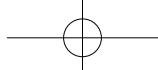


第4章 財務諸表と企業分析

執筆者 神戸大学 名誉教授 古賀智敏
大阪産業大学 准教授 付 馨

I	財務諸表の仕組みと読み方	223
1	財務諸表の意義と役割	223
1-1	会計と財務諸表	223
1-2	連結財務諸表制度	226
2	貸借対照表の仕組みと読み方	234
2-1	貸借対照表の仕組み	234
2-2	貸借対照表の科目分類基準	236
2-3	貸借対照表項目の分類	237
3	損益計算書の仕組みと読み方	241
4	連結財務諸表の仕組みと読み方	244
4-1	連結財務諸表の見方・読み方	244
4-2	連結財務諸表の仕組み	245
5	キャッシュ・フロー計算書の仕組みと読み方	250
II	企業分析の手法	253
6	企業分析の目的と方法	253
6-1	企業分析の目的と対象	253
6-2	企業分析の課題	254
6-3	企業分析の手法	255
6-4	総合的評価	256
7	収益性分析	257
7-1	収益性分析の意義と体系	257
7-2	資本利益率	258
7-3	売上高利益率	268
8	安全性分析	275
8-1	安全性分析の意義と体系	275
8-2	流動性分析	276
8-3	財務健全性分析	280
8-4	自己資本比率	284

9	資本効率性・損益分岐点分析	286
9-1	資本効率性分析の意義と体系	286
9-2	損益分岐点分析	294
10	キャッシュ・フロー分析	296
11	成長性分析	299
11-1	成長性分析のとらえ方	299
11-2	成長性の尺度	300
12	配当政策と配当率・配当性向	304
13	分析結果の総合評価	306



第5章 証券税制

執筆者 日本証券業協会 証券税務相談室 税理士 佐々木幸男
税理士 瀧野 正規

はじめに	313
1 所得税	314
1-1 概要	314
1-2 利子所得等の課税	327
1-3 配当所得等の課税	341
1-4 株式等の譲渡による所得等の課税	357
1-5 非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置	410
1-6 未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置(いわゆるジュニアNISA)	432
1-7 公社債等の譲渡による所得の非課税	442
1-8 ストック・オプション制度に係る課税の特例	442
1-9 割引債の償還差益に対する課税	445
1-10 先物取引に係る雑所得等の課税の特例	448
1-11 利子・配当等の受領者の告知、支払調書等の提出制度	449
2 法人税	456
2-1 概要	456
2-2 証券関係	458
3 相続税及び贈与税	460
3-1 相続税	460
3-2 贈与税	463
3-3 相続時精算課税制度	467
3-4 非上場株式等に係る贈与税及び相続税の納税猶予及び免除	468
3-5 相続税及び贈与税の課税価格となる株式の評価	473
4 地方税	476
4-1 個人住民税	476
4-2 法人住民税	481
付録 租税の種類及び体系	483
1 租税(税金)の種類	483
2 租税体系(実際に課税される税金の種類)	483

外 務 員 必 携 4

2026年版

第1章 デリバティブ取引の概説

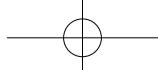
第2章 デリバティブ取引の商品

第3章 デリバティブ取引と
協会定款・諸規則



日本証券業協会

Japan Securities Dealers Association



第1章 デリバティブ取引の概説

執筆者 野村アセットマネジメント(株)

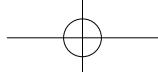
資産運用先端技術研究部

大本 隆

三田泰也

はじめに 3

1	デリバティブ取引の基礎	10
2	先物取引	11
2-1	先物取引とは	11
2-2	先物の価格形成	15
2-3	先物取引の利用方法	20
3	先渡取引	30
4	オプション取引	31
4-1	オプション取引とは	31
4-2	オプションの価格形成	38
4-3	オプション・プレミアムの特性	43
4-4	プレミアムの各要因に対する感応度	45
4-5	オプションの利用方法	54
4-6	オプションの価格理論	66
5	スワップ取引	73
6	デリバティブ取引のリスク	85
	おわりに	96



第2章 デリバティブ取引の商品

執筆者 1節 株大阪取引所

市場企画部

2節 野村アセットマネジメント株

資産運用先端技術研究部

大本 隆

1 市場デリバティブ取引 117

1-1 市場デリバティブ取引について 117

1-2 先物取引 125

1-3 オプション取引 136

1-4 先物取引とオプション取引の主な計算例題 145

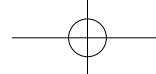
付録 海外に上場されている日本の金融先物・オプション取引 161

2 店頭デリバティブ取引 162

2-1 店頭デリバティブ取引について 162

2-2 有価証券関連店頭デリバティブ取引 163

2-3 特定店頭デリバティブ取引 167



第3章 デリバティブ取引と協会定款・諸規則

執筆者 日本証券業協会

デリバティブ取引と協会定款・諸規則 191

○ CFD取引に関する規則 191